

# 特集

## 第60回 中央会通常総会開催

本会第60回通常総会が6月3日、福岡市博多区「福岡県中小企業振興センター」にて開催された。

当日は県内各地から会員組合の代表613名（本人出席152名、委任出席461名）が出席、会長から提出された7つの議案が審議され、全議案とも原案通り可決決定した。

また、役員補選では新たに理事2名が選出された。

なお、議事に先立ち、来賓の祝辞、表彰式等が執り行われた。



定刻13時30分、楠下副会長が開会を宣した後、組合関係者故者に対する哀悼の意を表し、出席者全員で黙祷を捧げた。

続いて正木会長が壇上に立ち、「従来の『組合等の活性化支援の強化』『地域中小企業の経営基盤の強化』に加え、政府の平成26年度補正予算で継続実施される『ものづくり中小企業への支援』をはじめ『まちづくり活動支援』や『消費税転嫁円滑化支援』などを重点活動の中心に置き、昨年度にも増して、現場に密着した活動を実施していく」と挨拶を行った。

また表彰式では、県知事表彰3名並びに中央会会長表彰優良組合13組合、組合功労者23名に対し賞状が授与された。（表彰者名簿参照）

来賓には、県・市等行政機関、金融機関さらに中小企業支援関係機関等より多数がご臨席、錦上花を添えていただくとともに来賓を代表し、服部福岡県副知事、小野木商工中金福岡支

店長より祝辞をいただいた。

ついで桑野副会長を議長に選出した後、議案審議に入った。議事は、提出された第1号議案から第7号議案まで順次審議され、第2号議案の平成27年度事業計画では「中小企業連携組織支援の強化」、「コーディネート機能の推進強化」、「まちづくり活動への支援」、「認定支援機関との連携強化」や「よろず支援拠点事業への協力」等を重点活動目標として掲げ、事業を展開していくこととした。

また、本年度は役員の補選が実施され、理事2名が選任された。（下記参照）

最後に寺嶋副会長より閉会の挨拶がなされ、第60回通常総会を終了した。

### 【新たに選任された理事（順不同）】

理事 大水 健二 新美夜古商店街振興組合 理事長  
// 池田 光政 久留米耕協同組合 理事長



服部福岡県副知事



小野木商工中金福岡支店長



挨拶を行う正木会長



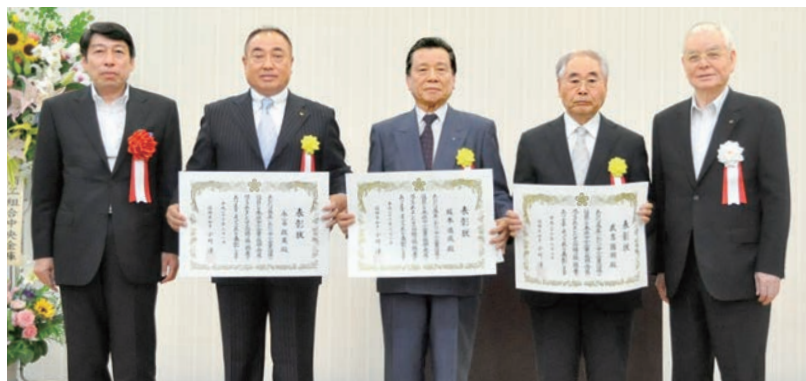
議長を務める桑野副会長

## 第60回通常総会表彰者名簿

(順不同・敬称略)

### 知事表彰

永富 政英 福岡県清掃事業協同組合連合会 会長  
坂本 満成 福岡印刷工業協同組合 元理事長  
武吉 國明 博多人形商工業協同組合 理事長



中央左から  
永富政英 会長  
坂本満成 元理事長  
武吉國明 理事長

### 会長表彰

#### 優良組合

西日本セイユ協同組合  
中小事業経営協同組合  
協同組合西日本流通ネットワーク  
九州菓子卸商業組合  
福岡西水産物協同組合  
八幡自動車整備事業協同組合  
大成物流事業協同組合  
北九親交会個人タクシー協同組合  
北九州市環境整備協同組合  
洞海湾運送事業協同組合  
六ツ門あけぼの協同組合  
三橋町ガス事業協同組合  
両筑測量設計協同組合

#### 組合功労者

梅原 祐治 協同組合PCサポートセンター 理事長  
内田 邦臣 情報ネットワーク協同組合 理事長  
紀井 威晴 福岡県建具・木工協同組合 理事長  
吉廣 英二 中小企業物流協同組合 理事長  
河村 普剛 九州防水改修工事協同組合 理事長  
斉藤 通直 博多海砂採取協業組合 理事長  
丸山 道和 福岡県菓子工業組合 理事長  
神宮 義秋 企業組合クリーンセンター福岡 理事長  
山田登三雄 九州めっき工業組合 理事長  
米倉 明 福岡県板金工業組合 理事長  
中井 眞紀 福交運輸事業協同組合 理事長  
笠井 俊生 福岡市紳士服商業協同組合 理事長  
本多 弘 毎日新聞西部販売店協同組合 理事長  
金子ジツ子 企業組合元気処ふじた茶屋 理事長  
須藤 淳 中間市管工事協同組合 理事長  
緒方 好一 物流ネットワーク北九州協同組合 理事長  
藤原 武志 相生商店連盟協同組合 理事長  
坂田 徹裕 久留米餅協同組合 理事長  
江藤 義行 大川木材事業協同組合 理事長  
石橋 正年 大川建具事業協同組合 理事長  
柿原 良之 朝倉市建設業協同組合 理事長  
平田 俊成 田川市管工事協同組合 理事長  
野中 憲一 飯塚市場商業協同組合 理事長

## 基本方針

政府は、景気回復の遅れが目立つ地方に重点を置いた景気的好循環拡大対策として、「人口減少の克服」と「地方の創生」を掲げ、魅力あふれる「まちづくり、ひとづくり、しごとづくり」を推進するため、平成27年度的一般会計総額は当初予算としては過去最大の歳出規模となる96.3兆円を予算化し、平成26年度補正予算と併せて、景気回復の全国への波及拡大に取り組んでいる。

これまでの政府が行ってきた切れ目のない経済対策により、4月に入り日経平均株価が一時的ではあるが15年ぶりに2万円台への回復、有効求人倍率の大幅な改善、倒産件数の24年ぶりの1万件割れ、企業経常収益が過去最高水準に達するなど、マクロ的な景気動向の指標は確実に上向き傾向にあり、賃上げの動きが中小企業へも広がりを見せつつある。

しかしながら、地域中小企業の動向を見てみると、現段階では政府の経済政策の波及がプラス効果として全面的に浸透しているとは言い難く、むしろ競争の激化や人手不足、資材の高騰など経営を脅かす要因が多々見受けられ、期待感は強いが景気の先行きについては楽観視できない現状にある。更に「海外景気の下振れ」などの要因も加わることも想定される。このため、消費税率10%の導入は先送りされたものの、政府の景気好循環拡大策が、内需依存の強い地域の中小企業に、どのような効果を及ぼすか注意深く見守る必要がある。

このような状況を踏まえ、本会では中小企業連携の推進専門機関として日々の巡回や相談対応の中で中小企業の動向や中小企業組合等のニーズ等を把握して適時適切な支援活動を展開するとともに、国・県等に対して中小企業対策のさらなる拡充強化を求めていく所存である。

以下、本年度の重点活動目標を次のとおり掲げ、活動を推進する。

1. 中小企業連携組織支援の強化
2. コーディネート機能の推進強化
3. まちづくり活動への支援
4. 認定支援機関との連携強化を図る「よろず支援拠点」事業の推進
5. 雇用・労働関連事業への積極的な取り組み
6. 受託事業の積極的な実施
7. ものづくり中小企業に対する支援
8. 政策提言機能の強化
9. 創立60周年記念式典の実施

## 重点活動目標

### 1. 中小企業連携組織支援の強化

#### (1) 巡回訪問・相談対応強化による会員ニーズの把握

会員組合並びに組合員企業への巡回訪問を計画的に実施するとともに、相談対応をより充実することで日常的密着支援を高め、会員等のニーズを迅速に把握して、必要な支援策の活用を紹介するなどして諸課題の解決に努力する。

#### (2) 会員組合の環境変化対応支援

会員組合が経営環境等の変化に応じて既存事業や運営体制を適応させていくことは、組合存立上重要課題であることから組合体質強化のため次のとおり支援を行う。

- ①各種施策の活用や経営革新支援等による組合事業の活性化
- ②青年部組織の再編と青年部活動を活用した活性化対策の推進
- ③ITを活用した組合運営の体質強化

#### (3) 新たな連携組織の創設推進

各中小企業が有する経営資源を効果的に組み合わせ、相互補完による共同事業推進母体を創設するため、次のとおり支援を行う。

- ①組合法、団体法等に基づく組合設立の推進
- ②目的に応じた多様な連携組織の創設の推進
- ③組合間や組合・他組織間等の組織間連携の推進

#### (4) 中小企業連携組織等の活動情報の発信強化

中小企業連携組織や構成員である中小企業は、日々の事業活動に加え、広く地域の振興や文化の継承等の社会的貢献を担っているが、その認識度は必ずしも高くない。本会では、毎月の機関誌やホームページ、Eメール配信等を活用して活動の認知向上を行う。

### 2. コーディネート機能の推進強化

中小企業の生産性向上を図り、新たな付加価値

創造を支援するため、次のとおり活動を行う。

#### (1) 中小企業の経営基盤強化の支援

中小企業の経営体質強化に資するため、次の活動を行う。

- ①中小企業施策（新連携、地域資源活用、農商工連携等）による販路開拓支援
- ②BCP（事業継続計画）や知的資産経営に対する取り組み支援
- ③下請取引適正化ガイドライン、優越的地位濫用ガイドラインの普及促進による公正取引の推進
- ④官公需適格組合証明制度の普及と受発注情報の提供
- ⑤被災地中小企業の復興と経営強化に寄与する支援

#### (2) 環境・省エネ問題への取り組み支援

太陽光・バイオマス等の再生可能エネルギーやエコ関連商品の普及推進に資する各種施策の周知広報を行うほか、電力の安定供給や節電に係わる施策の紹介等を通じて、個々の中小企業や連携組織による環境・省エネ問題への取り組みを支援する。

#### (3) 海外展開への取り組み支援

連携して海外市場の開拓や海外との商取引の拡大を目指そうとする中小企業を支援するため、福岡アジアビジネスセンターや中小企業基盤整備機構など関係機関と協力し、周知啓発など必要な支援を推進する。

#### (4) 消費税転嫁円滑化に向けた取り組み支援

昨年4月に消費税率が8%引き上げられ、更に平成29年4月には10%へと再引き上げが予定されていることから、組合を含む中小企業者等の利益確保のために行う転嫁対策について、全国中央会と連携し、相談窓口の設置の他、専門家派遣等の実施により転嫁円滑化に努める。このほか、消費税率10%引き上げの際に検討されている「軽減税率」についても、組合・業界等で理解を深めて頂き、その転嫁円滑に向けた対応に備える。

### 3. まちづくり活動への支援

本会内に事務局を設置する福岡県商店街振興組合連合会と連携し、「地域商業自立促進事業」をはじめとする各種商店街支援事業を活用して、地域の生活の拠り所であり、賑わい・文化の中心である商店街・商業集積等の活性化を支援する。

### 4. 認定支援機関との連携強化を図る「よろず支援拠点」事業の推進

中小企業者に対する支援をより効果的に行うた

め、認定支援機関の連携強化を図ることを目的に昨年設置された「よろず支援拠点」事業に対し、本年度も引き続き積極的に活用し事業の推進に協力する。

### 5. 雇用・労働関連事業への積極的な取り組み

中小企業が必要とする人材を確保する観点から、次のとおり活動を行う。

#### (1) 地域中小企業への人材確保・定着支援

雇用情勢は改善傾向にあるが、地域経済の創生に向け、大学等との連携強化を図り、地元中小企業が有能な人材を確保し、かつ育成・定着が行えるよう事業を推進する。

#### (2) 外国人技能実習生制度適正化の推進

外国人技能実習生制度の適正運営を推進するため、本会が入国管理局OB、労働局OB、行政書士等の専門家と連携し、必要な事業を推進する。

### 6. 受託事業の積極的な実施

国・県等においては、中小企業支援のため様々な事業を外部に委託して実施しているが、本会では従来受託機関としての実績を踏まえ、今年度も中小企業の経営強化に資する事業を積極的に受託し活動する。

### 7. ものづくり中小企業に対する支援

本会内に「福岡県中央会ものづくり支援センター」を設置、引き続き平成26年度補正として予算化された「ものづくり・商業・サービス革新補助金」を交付する福岡県地域事務局として、ものづくり開発等に取り組む中小企業を支援する。

### 8. 政策提言機能の強化

中小企業運動体として中小企業の創意を形成し、その声を政策に反映させるため、政府・与党、県等との連絡・連携強化を図るとともに、必要に応じ建議陳情活動等を実施し本会の政策提言機能の強化を図る。

また、中小企業経営を圧迫するおそれのある税制改正の動き等を常に注視するとともに、中小企業振興に配慮した経済対策の実施等を機会を捉えて全国大会等を通じて訴えていくこととする。

### 9. 創立60周年記念式典の実施

本会は本年12月20日に創立60周年を迎えることから記念式典を開催、記念講演会、表彰式を執り行い、盛大に祝うとともに、組織化の意義、今後の中央会のあり方などを模索する。